

環境報告書 2007



日本環境安全事業株式会社

ENVIRONMENTAL REPORT

2007

目次

ごあいさつ	1	トピックス	20
会社概要	2	従業員教育	22
基本理念	5	情報公開	23
環境安全管理	6	地域とのコミュニケーション	26
環境保全	10	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業検討委員会等	28
労働安全衛生	17	サイトデータ	30
保安防災	18	第三者保証報告書	32
収集・運搬	19	参考資料	33

編集方針

この環境報告書は、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」、同法に基づく「環境報告書の記載事項等」、「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」、「環境報告書作成基準案」、「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン(2002年度版)」を参考に作成していますが、環境保全に加え労働安全衛生、保安防災、地域とのコミュニケーション等への取組みについても記載しています。

対象期間は、2006年度(2006年4月～2007年3月)を原則としていますが、環境安全パフォーマンスデータは、各事業所の処理開始後からのデータを取込み、建設中の事業所のデータは使用していません。なお、個々のデータについては小数点以下を四捨五入したもので表示しています。

環境安全管理システムの構築・運用に関する情報は、本社、北九州事業所、豊田事業所、東京事業所及び大阪事業所の情報をまとめたものを記載し、建設中の北海道事業所は含んでいません。

本報告書の開示情報の信頼性を高めるため、(株)新日本環境品質研究所による審査を実施し、その結果も掲載しました。裏表紙のJ-AOEIマークは、この環境報告書に記載された環境情報の信頼性に関して、日本環境情報審査協会(www.j-aoei.org/)の定める「環境報告書審査・登録マーク付与基準」を満たしていることを示します。

発行月：2007年9月

次回発行予定：2008年9月

ごあいさつ

日本環境安全事業株式会社は、昨年に引き続き2回目の環境報告書をここに発行する運びとなりました。

PCB廃棄物の処理を行うために、国の監督のもと2004年4月1日に当社が設立されてから、3年が経過しました。

当社は法に基づく「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」に従って、まずPCBを使用した高圧トランス・コンデンサ並びにこれらと同程度大型の電気機器が廃棄物となったもの等の処理を目的として、処理施設の整備を進めてきた結果、2006年10月には大阪事業が操業を開始し、既に操業している北九州事業(第1期)、豊田事業、東京事業と合わせ、計画されている5事業のうち4事業においてPCB廃棄物の処理を実施することとなりました。残りの1事業である北海道事業については、2007年3月に試



運転を開始し、来年4月には操業を開始する予定となっております。また、北九州事業においては、PCB汚染物の処理を行うために第2期事業についても施設建設の準備を進めております。

2006年度は北九州事業及び大阪事業については、概ね順調に処理を実施することができました。しかし誠に遺憾ながら、東京事業においては、PCB漏洩事故を発生させ、またその後豊田及び東京の両事業において設備の不具合が生じたため、長期間に渡り操業を停止することとなり、処理実績は、低水準なものにとどまりました。東京事業の事故における漏洩量は微量であり、周辺環境へは特段の影響が認められない事故ではありましたが、地元にお住まいの方々、PCB廃棄物保管事業者の方々、そして関連行政機関に多大なるご心配とご不安をお掛けすることとなりました。

このことを当社では重く受け止め、今後二度と同様な事故を起こさないよう、関連行政機関の指導のもと、徹底的な事故原因の究明と改善対策の実施を行うだけでなく、全社的に環境安全面や危機管理面での管理体制を強化しました。

2007年度においては、信頼の回復に向け、安全で確実な操業ができるよう全社を挙げて努力を尽くして参る所存です。

当社は、基本理念において情報公開を必須の事業基盤と捉えています。この環境報告書において、私どもの事業活動に関わる環境配慮の取り組みを積極的に公開し、皆様との円滑なコミュニケーションに繋げて参りたいと考えています。本報告書をご高覧たまわりまして、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸甚です。

代表取締役社長

荒坂真也

2007年9月

会社概要

沿革

かつて有用な物質として生産・使用されてきたポリ塩化ビフェニル(以下、PCBといいます。)は、カネミ油症事件等を契機として生体・環境への影響があることが明らかになり、1974年に製造や新たな使用が禁止されて以来、PCB廃棄物は保管事業者において約30年にも及ぶ長期保管を余儀なくされてきました。

当社は、旧環境事業団(環境省所管の特殊法人)のPCB廃棄物処理事業等を承継し、PCB廃棄物の無害化処理の実施を目的として、日本環境安全事業株式会社(2003年5月制定)に基づき2004年4月に全額政府出資の特殊会社とし

て設立されました。旧環境事業団では2001年6月に制定されたポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(同年7月施行。以下、「PCB特措法」という。)を受け、全国5箇所の拠点施設において事業実施の準備を進めてきましたが、同事業団の廃止により、当社がPCB廃棄物処理事業等を承継することとなりました。

2004年12月には北九州事業所(第1期施設)が操業を開始し、2005年9月には豊田事業所、同年11月には東京事業所、そして2006年10月には大阪事業所が操業を開始しております。

営業成績及び財産の状況

区 分	平成16年度 第1期	平成17年度 第2期	平成18年度 第3期
売 上 高	143百万円	2,854百万円	5,358百万円
当期純損失	2,399百万円	7,803百万円	12,687百万円
総 資 産	85,181百万円	89,456百万円	87,322百万円

各事業所敷地面積・建物面積

(単位:m²)

事業所	北九州	豊田	東京	大阪	北海道
敷地面積	54,000	9,800	30,500	28,600	40,000
建屋延床面積	15,400	21,000	37,200	25,200	26,300

当社の従業員概要

(2007年3月末)

区 分	従業員数
男 性	169名
女 性	16名
合計	185名

(注1)当社の就業人数で当社への出向者等を含んでいます。

運転会社の従業員数

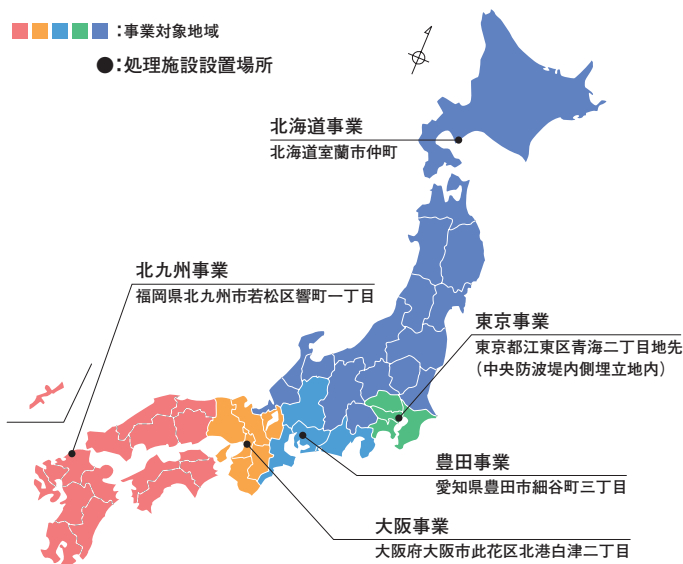
(2007年3月末)

	男 性	女 性	計
北九州事業所	81名	0名	81名
豊田事業所	114名	1名	115名
東京事業所	167名	5名	172名
大阪事業所	111名	5名	116名
北海道事業所	103名	1名	104名
合計	576名	12名	588名

(注2)運転会社とは、当社における各事業所のPCB廃棄物処理施設の運転の委託先です。

事業概要

当社では、全国5カ所においてPCB廃棄物の処理施設の設置を進めています。2004年12月から操業を開始している北九州事業をはじめ、2005年には豊田事業・東京事業が、2006年には大阪事業が操業を開始しました。2007年には北海道事業が操業を始める予定です。なお、各事業の対象地域は国の定めるポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画において、右図のように決められています。



北九州処理施設 (第1期)



豊田処理施設



東京処理施設



大阪処理施設



北海道処理施設 (完成予想)

事業	北九州 (第1期)	北九州 (第2期)	豊田	東京	大阪	北海道
事業対象地域	鳥取・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知・福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄 (17県)		岐阜・静岡・愛知・三重 (4県)	埼玉・千葉・東京・神奈川 (1都3県)	滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山 (2府4県)	北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・新潟・富山・石川・福井・山梨・長野 (1道15県)
処理対象物 ※1	トランス、コンデンサ等※2	○	○	○	○	○
	PCB油等※3	○	○	○	○	○
	安定器等※4		○※7	○		
	その他PCB汚染物質等※5		○※7			
	柱上トランス油※6			○		
PCB分解量	1.5トン/日		1.6トン/日	2トン/日	2トン/日	1.8トン/日
PCB分解処理方式	脱塩素化分解方式		脱塩素化分解方式	水熱酸分解方式 ／柱上トランス油は脱塩素化分解方式	脱塩素化分解方式	脱塩素化分解方式
		熔融分解方式				
処理の開始時期・予定	2004年12月	2009年3月予定	2005年9月	2005年11月	2006年10月	2008年4月予定

※1 受入可能な対象物の最大寸法・重量などは、各施設により異なる

※2 PCBを使用した高圧トランス、高圧コンデンサ及びこれらと類似した構造を有する電気機器

※3 廃PCB、廃PCBを含む廃油

※4 PCBを使用した安定器・小型電機部品

※5 感圧複写紙、ウエス、汚泥等

※6 東京電力の東京都内分のみ

※7 熔融分解方式の処理対象物

PCBとは

PCBはPolychlorinated Biphenyls(ポリ塩化ビフェニル)の略称で、工業的に合成された化合物です。熱で分解しにくい、電気絶縁性が高い、燃えないなど化学的に安定な性質を有することから、電気機器の絶縁油、熱交換器の熱媒体、ノンカーボン紙などさまざまな用途に使われ、1972年までに約54,000トンのPCBが国内で使用されていました。1968年に発生したカネミ油症事件を契機としてPCBによる人体への影響が問題となり、1974年には製造や新たな使用が禁止されています。

PCB廃棄物保管量



トランス (約5万台)



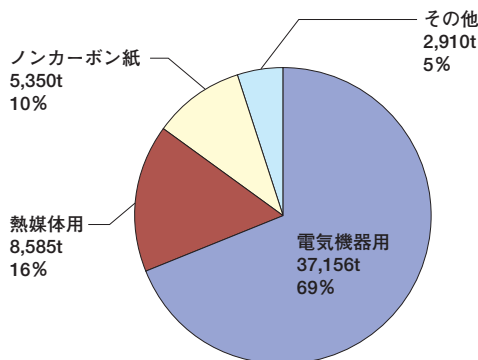
コンデンサ (約210万台)



安定器 (約560万個)

(出典:H18.1.23 環境省発表資料)

PCBの国内使用量と主な用途



国内使用量 (1954~1972) 約54,000t

処理の義務

PCB廃棄物は30年以上に及ぶ長期保管のため紛失や漏洩が発生しており、環境汚染の進行が懸念されています。このため、2001年に『PCB特措法』が制定され、これにより、PCB廃棄物の保管事業者は2016年までに処理することが義務づけられています。

PCB無害化技術

当社の各処理施設で採用しているPCB無害化技術の概要は以下のとおりです。

処理施設	処理方式	処理方法	PCB無害化技術の概要
北九州 (第1期第2期)	脱塩素化 分解方式	金属ナトリウム 分散体法 (SD法)	窒素雰囲気下でPCBと金属ナトリウム分散体を混合攪拌し、PCBの脱塩素化を行う。 ・温度:160~170℃ ・圧力:常圧 ・反応時間:滴下後1時間 ・溶媒:絶縁油
北九州 (第2期)	溶融 分解方式	プラズマ 溶融分解法	酸化性雰囲気中でのプラズマアークによる溶融分解。PCB汚染物等は異物除去、重量・寸法調整、ドラム缶等への詰替、塩基度調整等を行った上で炉に投入され、溶融スラグ浴及びプラズマにより溶融分解される。 ・炉内温度:1,400℃ 以上 ・炉内圧力:約0.5キロパスカル ・処理時間(代表例):28.7分/缶 (34kg/缶:安定器活性炭混合)30分/缶 (60kg/缶:安定器) PCBや可燃分は、分解ガスとして排気処理し、灰分は固化物、不燃物はスラグとして払出する
豊田	脱塩素化 分解方式	金属ナトリウム 分散油脱塩素化 法 (OSD法)	窒素雰囲気下でPCBと金属ナトリウム分散油を混合攪拌し、PCBの脱塩素化を行う。 ・温度:120~160℃ ・圧力:常圧 ・反応時間:抜油処理 PCB投入完了後、1.5時間、 洗浄濃縮液処理 PCB投入完了後、6時間 ・溶媒:パラフィン油
東京 (高濃度)	水熱酸化 分解方式	水熱分解法	熱水中で炭酸ナトリウム結晶を析出させPCBと反応させることによりPCBの脱塩素化を行う。 ・温度:約370~380℃ ・圧力:約26.5メガパスカル ・反応滞留時間:約3.5時間(補助反応管 の滞留時間含む) ・反応助剤:苛性ソーダ 残存ビフェニルは酸化剤(酸素)により二酸化炭素と水に分解。
東京 (柱上トラン ス油)	脱塩素化 分解方式	化学抽出 分解法	窒素雰囲気下でDMI溶媒のもとPCBを含む絶縁油と苛性ソーダを混合攪拌し、PCBの脱 塩素化を行う。 ・温度:210℃ ・圧力:常圧 ・反応時間:約6時間
大阪	脱塩素化 分解方式	触媒水素化 脱塩素化法 (パラジウム/ カーボン法)	パラジウム/カーボン触媒のもとでPCBと水素ガスを反応させ、ビフェニル類と塩化水素 に分解する。 ・温度:約260℃ ・圧力:常圧 ・反応時間:6時間/バッチ ・溶媒:流動パラフィン
北海道	脱塩素化 分解方式	金属ナトリウム 分散体法 (SPハイ ブリッド法)	窒素雰囲気下でPCBと金属ナトリウム分散油を混合攪拌し、PCBの脱塩素化を行う。このほか 真空加熱分離から排出されるPCBを処理対象とした副反応系(温度条件等が異なる)を設置。 ・温度:115~120℃ ・圧力:常圧 ・溶媒:パラフィン油(他反応促進剤としてのイン プロピルアルコール)

基本理念

当社は、次のような基本理念を定めています。

目的

我が社は、国の環境政策を実行する国策会社であり、良好な環境の保全を目的として、安全で確実な処理と情報公開を重視し、PCBの無害化処理事業を遂行するとともに、環境保全のための技術の蓄積と人材の育成を図ります。

実現のための行動指針

1. 私たちは、環境と安全を優先します。

- すべての活動で地域環境の保全、安全操業を何よりも優先し、この継続を通じて、社会からのゆるぎない信頼を確保します。

2. 私たちは、隠しごとをしません。

- 地域住民、処理委託者、国・自治体、取引先のご理解と評価を頂けるよう、企業情報を積極かつ適正に開示します。
- 社内にも隠し事がない、都合の悪いことほど早く報告する風土を作ります。
- 管理者が率先して情報共有と自由闊達な風土作りに努めます。

3. 私たちは、ルールを守ります。

- 良識ある企業市民として法令を順守します。
- 国費が投入されていることを自覚し、適正な執行にあたります。
- 高い倫理観を持って、関係先と接します。

4. 私たちは、人を大切にします。

- いきいきとした働きがいのある職場をつくり、個人の能力を最大限に発揮させます。
- 異なる経験や知識を持つ社員の力を結集し、総合力を発揮します。

5. 私たちは、環境企業として力をつけます。

- 業務改革、経営管理体制の強化とコスト意識の徹底を通じて、効率性、迅速化を追求します。
- 企業競争力を高めるため、高い専門・技術力を一人一人が培います。
- 環境保全を目的とする環境企業として、社会に貢献し、評価される存在となります。

環境安全管理

当社の基本理念・行動指針に基づき環境安全管理システムの構築、運用と緊急異常事態の防止に対する基本的な考え方及び方向を明確にし、当社従業員及び運転会社の従業員の環境安全管理活動に対する意識の高揚を促す理念として「環境安全方針」を掲げ、その達成を目指して中期の「環境安全目的」を作成し環境安全管理システムの構築・向上に努めています。

環境安全方針

我が社は環境保全、保安防災及び労働安全衛生が経営の基盤であることを社の基本理念として宣言している。

我が国において30年余にわたって着手し得なかったPCB廃棄物広域処理事業を推進する当社の環境と安全に対する取組みを、各ステークホルダーは厳しく注視している。その期待に応えて重責を果たすためPCB廃棄物処理に関わるすべての事業活動における環境安全方針を以下のとおり定め、実行する。

1. 環境と安全を優先し、安全操業及び保安防災技術の向上に努める。
2. 環境負荷の継続的低減を推進する。
3. 作業環境の改善と設備の本質安全化に努め、労働災害及び産業事故災害の防止を図る。
4. 環境安全関連の法令、協定及び自主基準を順守する。
5. 環境安全活動に関わる情報を積極的に開示し、地域住民、処理委託者、国・自治体、取引先等のステークホルダーの理解と信頼の確保に努める。

平成17年5月1日

日本環境安全事業株式会社
社長 宮坂 真也

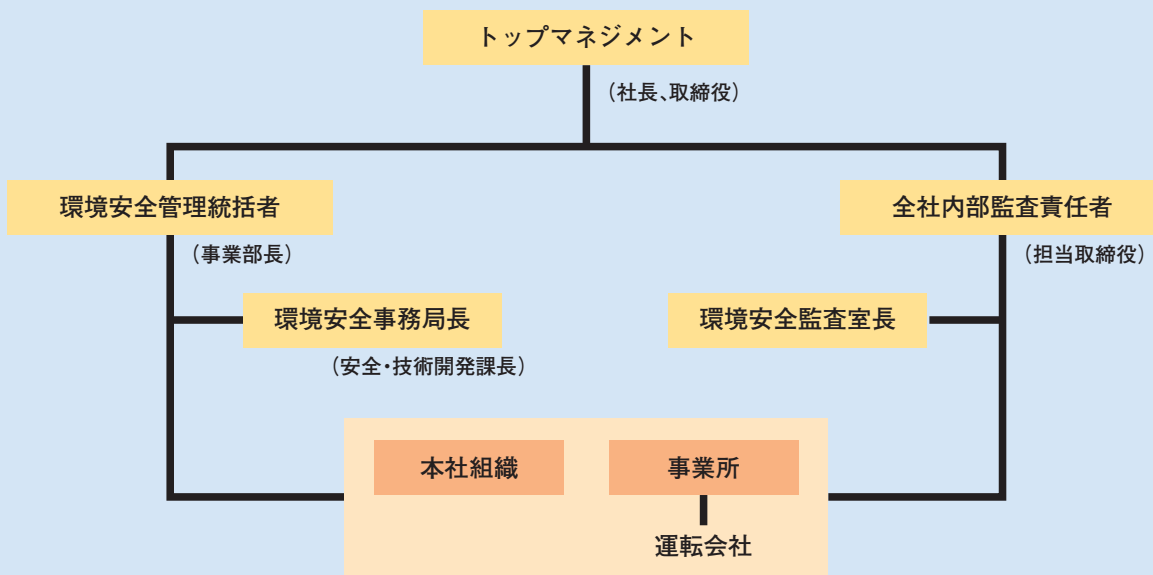
環境安全目的

項目	環境安全目的
全般	<ul style="list-style-type: none">● PCB特別措置法に規定する処理期限の順守● ISO14001認証取得達成● 社会とのコミュニケーションの促進
環境保全	<ul style="list-style-type: none">● 重大環境汚染事故災害ゼロ達成● 有害化学物質の排出量の抑制● 省資源・リサイクルの推進● 地球温暖化対策としての省エネルギーの推進● グリーン調達の推進
労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none">● 重大労働災害ゼロ達成

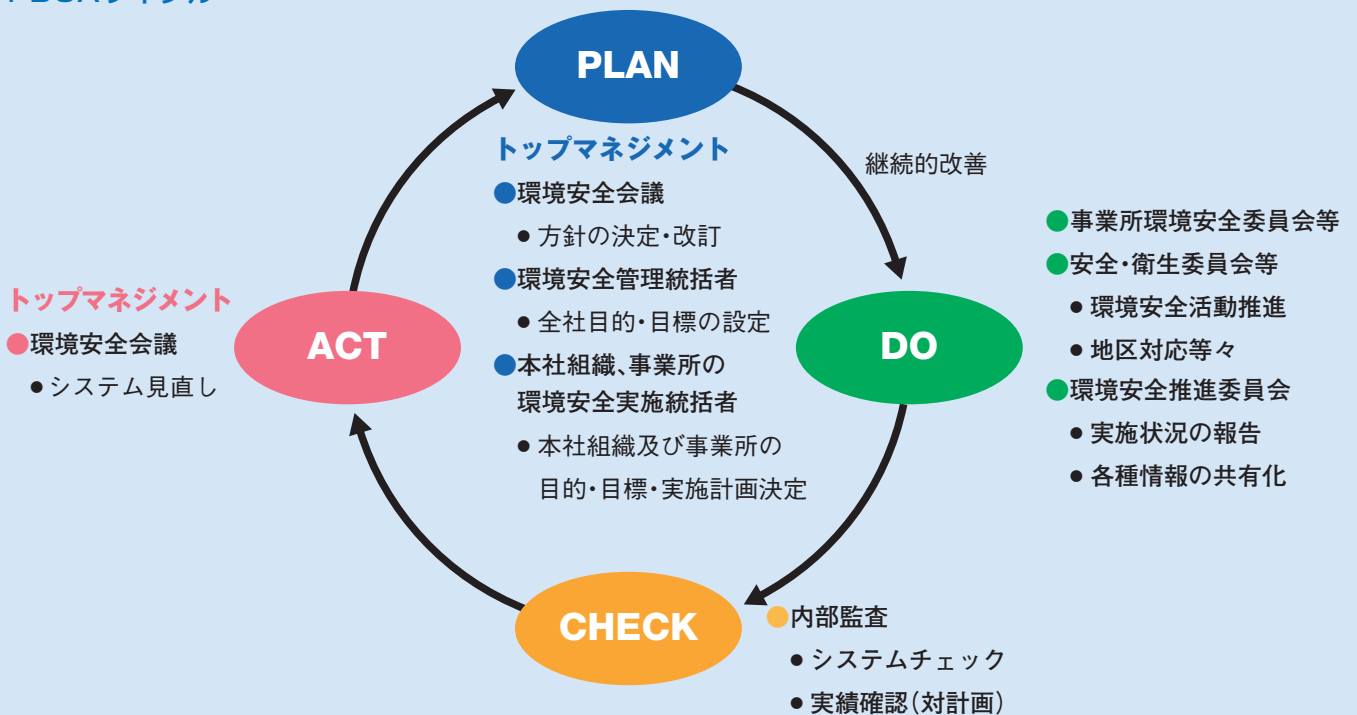
環境安全管理システムの推進体制

環境安全活動を効率的に推進するために、全社の環境安全活動を規定する「環境安全管理規程」を定め、マネジメントシステムを構築・運用中です。管理体制は、次の図に示すように、全社の環境安全活動は、社長・取締役をトップマネジメントとして推進し、事業所の環境安全活動は、事業所長を環境安全実施統括者として運転会社を含めた各事業所全体で推進しています。また、PDCA(PLAN-DO-CHECK-ACT)を廻して環境安全活動の継続的改善を図っています。

環境安全管理体制(2007年3月末)



PDCAサイクル



環境安全活動の推進状況

全社環境安全方針

当社の環境安全活動のスタートの2005年度に社長が当社の基本理念に基づき策定した全社環境安全方針を、本社及び各事業所に掲示する等の方法により従業員（運転会社含む）に周知しています。

全社環境安全目的・目標

環境安全管理統括者は、全社の環境安全方針で示された基本的方向を具体化するための環境安全目的・目標案を環境安全推進委員会に提示し、意見具申を求めた後、最終決定し、社の経営幹部会議に報告後、本社及び各事業所の環境安全実施統括者に周知しました。

本社・事業所の環境安全目的・目標・実施計画

本社及び各事業所の環境安全実施統括者は、全社の環境安全方針・目的・目標を実践するために、本社及び各事業所の環境安全方針・目的・目標・実施計画をそれぞれ策定し、各組織の従業員（運転会社含む）に周知しました。

環境安全活動の実施

本社及び各事業所は、それぞれの環境安全目的・目標を達成

するために実施計画に従って環境安全活動を実施しています。各事業所では、当事業所と運転会社が一丸となって目標達成を目指して活動することが最重要課題と認識し取り組んでいます。また、環境安全管理統括者を委員長とする環境安全推進委員会（委員：各部、各事業所の環境安全管理推進者他）を2回開催し、本社及び各事業所間の情報交換等を実施しました。

環境安全内部監査

トップマネジメントが任命する環境安全内部監査責任者（事業担当取締役）は、主任内部監査員（環境安全監査室長）をリーダーとする内部監査チームを編成し、操業中の各事業所の監査を実施し、その結果をトップマネジメントに報告しました。

環境安全会議

社長を議長とする環境安全会議（委員：経営幹部会議メンバー、各事業所長他）を開催し、環境安全管理システムの見直し、環境安全方針の見直し等を行い、次年度の活動の方針を決定しました。

ISO取得に関する活動内容

北九州事業所が、2006年9月にISO14001:2004を認証取得しました。

他の事業所においても、安全・安定操業を実現次第、ISO14001:2004の認証取得を目指す予定です。

2006年度環境安全目標と達成状況

◎：達成 ○：ほぼ達成 X：未達成

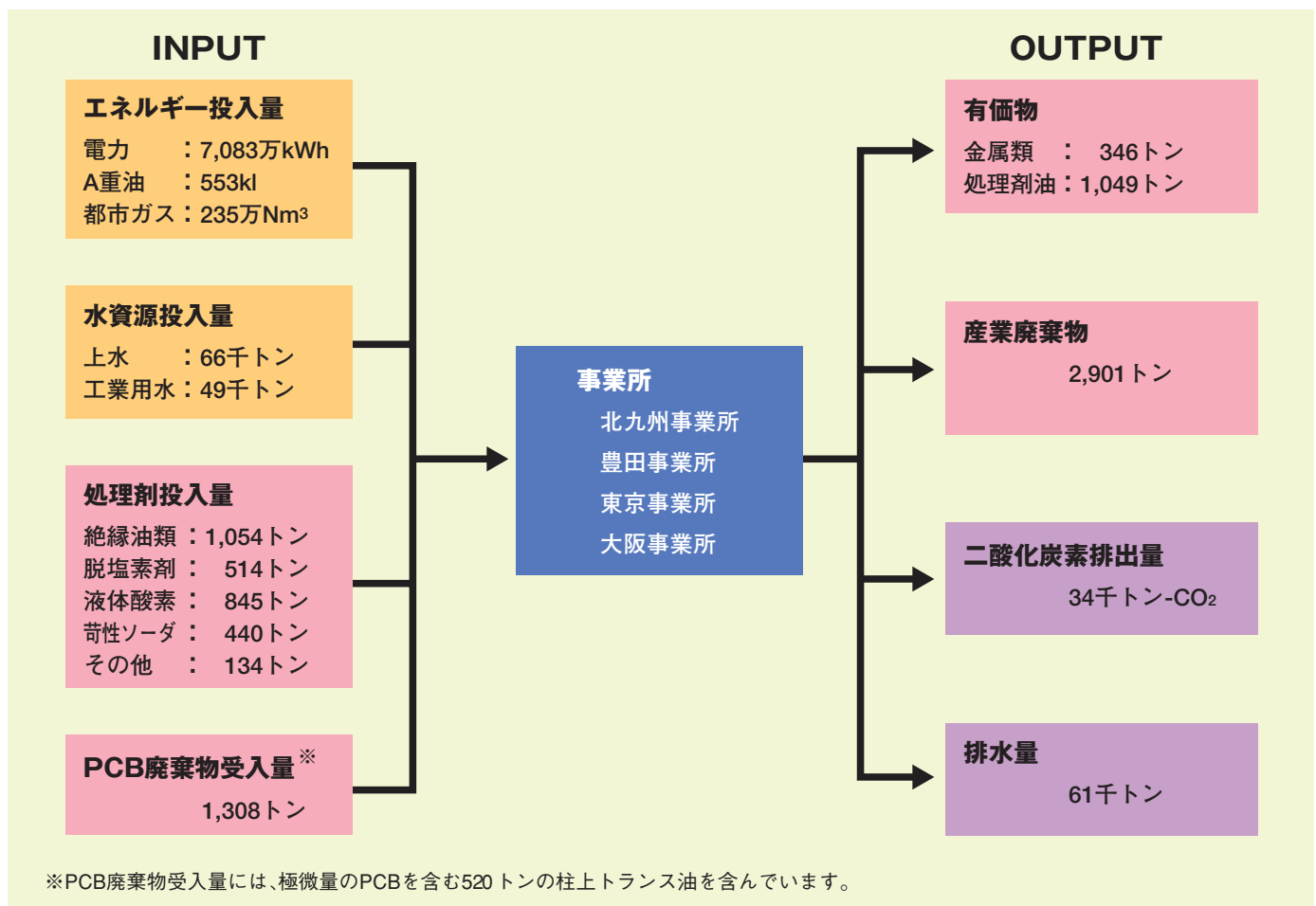
項目	2006年度目標	2006年度の実施結果	達成度 評価	2007年度目標
全般	PCB廃棄物処理事業の計画的立上げ・処理の推進	<ul style="list-style-type: none"> 北海道事業は建設中です。 大阪事業は計画どおり2006年10月に操業を開始しました。 北九州事業は計画どおり保管事業者との契約を締結しました。 豊田及び東京事業については約半年の操業停止によりやや処理が遅れ気味です。 	○	PCB廃棄物処理事業の計画的立上げ・処理の推進
	ISO14001認証取得活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 北九州事業所で2006年9月に認証を取得しました。 豊田事業所については、重大環境汚染事故により認証取得計画を遅らせました。 	○	ISO14001 認証取得活動の推進
	環境報告書発行の推進	<ul style="list-style-type: none"> 2006年度上期に環境報告書2006を発行しました。 	◎	
	情報公開の促進	<ul style="list-style-type: none"> 各事業所の監視委員会等で当社の操業状況を報告しました。 各事業所見学会に計約6,400人が参加されました。 各地の環境展示会に参画しました。(4展示会) 	◎	情報公開の促進
環境保全	重大環境汚染事故災害ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> 東京事業所で2006年5月にPCBを大気中に漏洩する事故を発生させませんでした。 <p>(環境報告書2006でも記載済み)</p>	X	PCB排出等重大環境汚染事故災害ゼロ
	有害化学物質の排出量の実績把握と排出削減活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> PCB及びダイオキシン等の有害化学物質の常時監視/随時モニタリング結果はすべての事業所で管理目標値をほぼクリアーしました。(詳細は12頁参照) 	○	有害化学物質の排出に関する法的及びその他の要求事項の順守
	省資源の実績把握と改善	<ul style="list-style-type: none"> 全事業において発生する産業廃棄物の大部分を有価物、エネルギー、セメント原料としてリユース、リサイクルにより有効活用しました。 産業廃棄物の最終処分場埋立量0トンを達成しました。 	◎	産業廃棄物のゼロエミッションの推進
	リサイクル率の実績把握と改善			
	エネルギー原単位の実績把握と法令順守	<ul style="list-style-type: none"> 北九州事業所、豊田事業所、東京事業所でエネルギーの使用実績を把握し、法令に基づく報告をしました。 	○	エネルギー消費の原単位を対前年度1%以上削減
環境物品等の調達方針の作成及びその実施	<ul style="list-style-type: none"> 調達方針を策定し環境省に提出しました。(ホームページに掲載し公表) 調達目標を設定した86品目中73品目で目標値を達成しました。(達成率85%) 	○	環境物品等の調達方針の作成及びその実施	
労働安全衛生	休業災害ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> 事業所及び運転会社とも休業災害ゼロを達成しました。 	◎	休業災害ゼロ

環境保全

当社は、環境保全を企業活動の基盤と考えています。地球環境の保全、地域環境の保全そして環境汚染事故を防止するために環境保全活動の継続的な改善に努めています。

主な環境負荷

当事業所の2006年度の主な環境負荷の状況は下図のとおりです。



トランスおよびコンデンサの受入量

2006年度、182台のトランスと4,495台のコンデンサを当社事業所へ受入れました。また、その他に計器用変成器、サーミアブゾーバ等のPCB廃棄物も受入れています。

無害化PCB量

2006年度、当社の事業所で177トンのPCB(純PCB重量)を無害化しました。

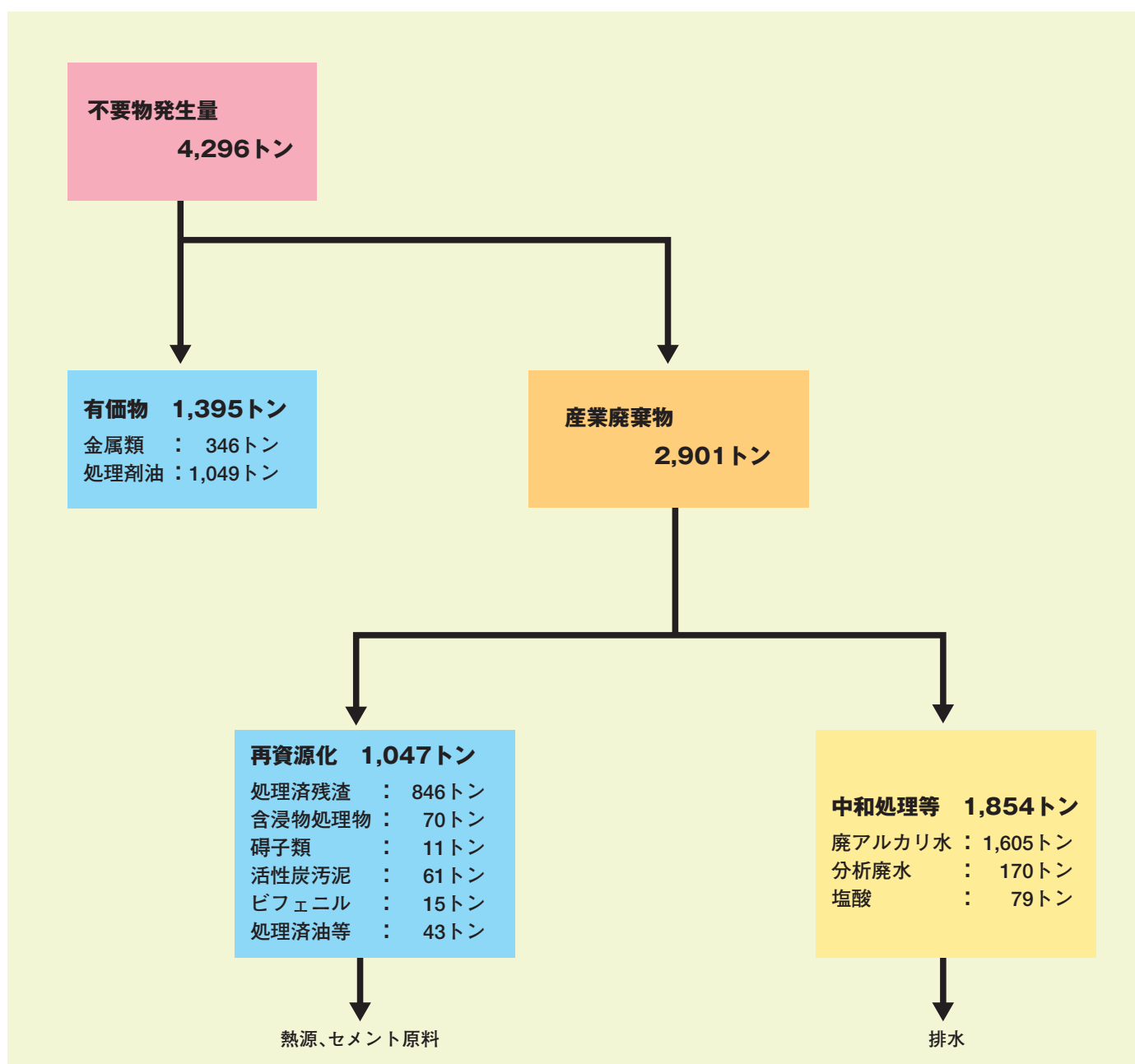
循環型社会形成への取組

PCB廃棄物の無害化処理の過程において2006年度は、廃アルカリ水、処理済残渣等の2,901トンの産業廃棄物の社外処理を行いました。

廃アルカリ水および分析廃水は中和処理等により無害化処理しましたが、残りの処理残渣等の1,047トンは、セメン

ト原料や熱源として活用できたため、2006年度は、最終処分場埋立量0トンを達成しました。(ゼロエミッション達成)

なお、事業活動で発生し、社外処理が不可能なPCB汚染物(廃活性炭、ウエス、保護具等)については、処理技術が完成するまでの間、事業所内で貯蔵・管理する予定です。



有害化学物質等の排出量及び振動・騒音の監視

当社の各事業所では、それぞれの事業における立地状況等に応じた排出源(排気、排水等)及び周辺環境(大気、水質、地下水、土壌、底質、生物)のモニタリングを行っています。

各事業所における排出源モニタリングの実施状況については下記のとおりであり、一部の測定項目についてはオンラインモニタリングも実施しながら、常に管理目標値を超えないように監視しています。これらの結果は各事業所の情報公開ルーム等で公開しています。

2006年度のモニタリング分析結果については、豊田事業所において環境保全協定に定めた協定値を超過した事例が2件ありました。ひとつは、「第3-2系統」排気のベンゼン濃度が協定値(50mg/Nm³)を超える71mg/Nm³が計測されました。これは活性炭槽の一部にショートパスが生じていたこと及び一部の活性炭が想定より早く破過してい

たことが原因と考えており、速やかに対策をとっています。また、ふたつめは敷地境界で測定した騒音が協定値(夜間:65dB以下)を超える68dBが計測されています。これを受けて、豊田事業所では騒音防止対策として発生源と推定された排気口ガラリーに吸音材を貼りましたが、改善はみられませんでした。今後は改善に向けて対策の検討を行っているところです。

上記以外の分析結果については、問題となる値は出ていません。

(注)東京事業所で発生させましたPCB漏洩事故時に実施した緊急測定については、下記に含みません。

2006年度の各事業所における排出源及び周辺環境のモニタリング実績

北九州事業所

	要素	地点	項目	測定回数
排出源	排気	排気出口(6カ所)	PCB	4回
			換気出口(1カ所)	ダイオキシン類
		上記排気出口のうち、 真空加熱分離系統(1カ所) 液処理系統(2カ所)	ベンゼン	2回
	排水	下水排水渠(1カ所)	PCB	2回
	雨水	敷地出口(1カ所)	PCB	1回
			ダイオキシン類	
	悪臭	敷地境界(風上風下2カ所)	アセトアルデヒド	1回
トルエン				
キシレン				
騒音	敷地境界(東西南北4カ所)	騒音レベル	1回	
周辺環境	大気	敷地南西端(1カ所)	PCB	4回
			ダイオキシン類	
			ベンゼン	
	水質(海水)	雨水洞海湾出口沖(1カ所)	PCB	2回
			ダイオキシン類	
	地下水	雨水敷地出口付近(1カ所)	PCB	1回
			ダイオキシン類	
	土壌	雨水敷地出口付近(1カ所)	PCB	1回
			ダイオキシン類	
	底質	雨水洞海湾出口沖(1カ所)	PCB	1回
			ダイオキシン類	
	生物	雨水洞海湾出口沖(1カ所)	PCB	1回
ダイオキシン類				

豊田事業所

	要素	地点	項目	測定回数
排出源	排気	排気出口(4カ所)	PCB	7回
			ダイオキシン類	
		排気出口(5カ所)	ベンゼン	6~7回
	排水	最終放流口(1カ所)	PCB	3回
			ダイオキシン類	
	騒音・振動	敷地境界(東西南北4カ所) 以降最大地点1カ所	PH	1回
			SS	
BOD				
全窒素				
全リン				
悪臭	排出口及び敷地境界(風下)	アセトアルデヒド	1回	
		トルエン		
		キシレン		
周辺環境	大気	敷地境界(1カ所)	PCB	3回
			ダイオキシン類	
			ベンゼン	
	土壌	施設内土壌(定点) (1カ所以上)	PCB	1回
			ダイオキシン類	
			その他有害物質	
地下水	観測井(下流側)(1カ所)	PCB	2回	
		ダイオキシン類		
		その他有害物質		

東京事業所

	要素	地点	項目	測定回数
排出源	排気	高濃度 排気出口 (2カ所)	PCB	4回
		エリア 換気出口 (2カ所)	ダイオキシン類	2回
		低濃度 排気出口 (2カ所)	PCB	2回
		エリア		
	洗浄槽及びIPA蒸留装置排気	イソプロピルアルコール	2回	
排水	敷地内排水樹 (1カ所)	PCB	5回	
		ダイオキシン類	2回	
雨水	敷地内雨水樹 (3カ所)	PCB	1回	
		ダイオキシン類		
周辺環境	大気	敷地北西端、 南西端 (2カ所)	PCB	1回
			ダイオキシン類	

大阪事業所

	要素	地点	項目	測定回数
排出源	排気	ボイラー	窒素酸化物	2回
			ばいじん	1回
		排気口	PCB	2回
			ダイオキシン類	2回
			塩化水素	2回
	排水	敷地境界出口付近 (汚水及び雨水)	PCB	1回
			ダイオキシン類	1回
	騒音	敷地境界	騒音レベル	1回
	振動	敷地境界	振動レベル	1回
	悪臭	排気口	臭気排出強度	1回
アセトアルデヒド			1回	
トルエン			1回	
敷地境界		臭気指数	1回	
		アセトアルデヒド	1回	
周辺環境	大気	事業場西区内 (1カ所)	PCB	4回
		事業場周辺 (1カ所)	ダイオキシン類	4回

※試運転時の測定回数を含む

省エネ対策

工場・事業場の省エネルギー対策に関しては「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき、第一種又は第二種エネルギー管理指定工場に該当するものについて必要な措置が定められています。

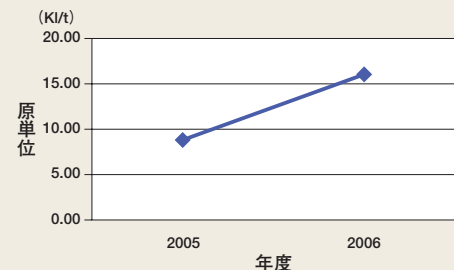
当社のPCB廃棄物処理施設のうち、東京事業所、豊田事業所及び大阪事業所は同法(2006年に施行される一部改正の前のもの)に基づく第一種エネルギー管理指定工場に、北九州事業所は第二種エネルギー管理指定工場に該当しており、エネルギー管理士の配置等、それぞれ法に基づく措置を講じています。

当社では、エネルギーの削減効果を管理する指標として、原単位(エネルギーの消費量(原油換算kl)/PCB廃棄物受入重量(t))を使用しています。

2006年度は豊田事業所及び東京事業所の稼働率が低かったため、エネルギー消費の原単位は悪化しました。

エネルギー(電気・A重油・都市ガス)消費原単位の推移

(原単位: エネルギー消費量(原油換算 kl)/PCB 廃棄物受入重量(t))



※2006年度には大阪事業所のデータが含まれています。

地球温暖化対策

当社のPCB廃棄物処理施設からの温室効果ガス排出量は、二酸化炭素排出量で3万4千トン-CO₂/年でした。

当社では、地球温暖化対策として、施設への太陽光発電設備の導入やクールビズ等を推進することにより、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

また、東京事業においては、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第6条第1項に基づき「地球温暖化対策計画書」を東京都に提出しております。

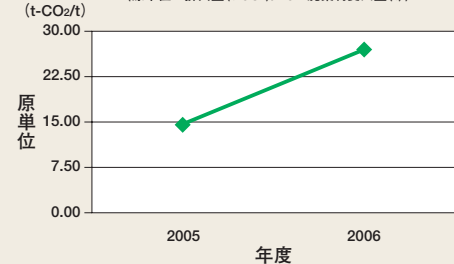
当社では、温室効果ガスの削減効果を管理する指標として、原単位(二酸化炭素排出量(t-CO₂)/PCB廃棄物受入重量(t))を使用しています。

2006年度は豊田事業所及び東京事業所の稼働率が低かったため、二酸化炭素排出量の原単位は悪化しました。

(二酸化炭素排出量は「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づいて計算しています。)

二酸化炭素排出量原単位の推移

(原単位: 排出量(t-CO₂)/PCB 廃棄物受入重量(t))



※2006年度には大阪事業所のデータが含まれています。

グリーン購入

当社では、環境物品の調達に関し、品質や価格だけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを優先して購入する取り組みを行っています。

グリーン購入法(平成13年4月施行)では、国の機関はグリーン購入に取り組むことが義務とされており、事業者は一般的責務があるとされているところですが、当社は国の機関に準じた取り組みを行うこととしています。

そこで当社においては各年度当初に「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を定め、年度毎に調達実績の達成度合いを取りまとめ、環境省に報告するとともに、ホームページ上で公表を行っています。

2006年度は、紙類、文具類、機器類、OA機器、家電製品、エアコンディショナー等、照明、自動車等、インテリア・寝装寝具、その他繊維製品、役務などについて目標値または目標を設定しました。

また、物品等を納入する事業者、役務を提供する事業者、公共工事を請負う事業者に対して、事業者自身が調達方針に準じたグリーン購入を推進するよう働き掛けると共に、納入の際の包装も簡易なものとするよう働き掛けてきました。

調達実績としては、調達した86品目中73品目において目標を達成しました(85%)。74品目中65品目で目標値を達成(88%)した2005年度と比して向上が見られなかった原因として、機器類などについて、業務上必要な条件を満たし、かつ基準を満たしているものがない場合があったこと、今年度から新たに加えられた品目についての周知が徹底されていなかったことなどが挙げられます。今後も引き続きグリーン調達の重要性について周知徹底を推進し、また調達先業者等の環境マネジメントシステムの構築やISO14001等の取得状況を把握するよう努めるとともに、その推進にも寄与して参ります。

分類毎の達成率

	目標値設定品目数	調達品目数	達成品目数	達成率(%)
紙類	9	6	4	67
文具類	79	58	49	85
機器類	10	9	8	89
OA機器	12	3	3	100
家電製品	4	1	1	100
エアコンディショナー等	3	0	0	—
温水器等	4	0	0	—
照明	3	1	1	100
自動車等	4	3	3	100
消火器	1	0	0	—
制服・作業服*1	2	1	1	100
インテリア・寝装寝具	9	0	0	—
作業用手袋*1	1	1	1	100
その他繊維製品	3	0	0	—
設備	1	0	0	—
役務*2	2	3	2	67
合計及び平均	147	86	73	85

*1…調達目標を「業務上必用とする物品について、適合品がある場合は適合品を調達する」とし、PCB廃棄物処理施設における作業安全確保の必要性から調達した特殊仕様の物品は除外。

*2…環境省指定の16品目のうち、当初調達予定があり目標値を設定したものは2品目だったが、結果として3品目調達したため、調達品目数が目標値設定品目数を上回った。

産業廃棄物処理・主な有価物払い出し

PCB廃棄物の処理を行った後に発生する不要物を有価物と廃棄物とに分別、有価物は競争入札により売却し、処理残渣や磚子などの産業廃棄物は熱源やセメント補助原料などとして再資源化を行っており、結果として最終処分場埋立量ゼロを達成しています。

当社からの廃棄物は処理困難物であるため、全国規模で業者を選考し、選定した業者と検討を重ね、廃棄物の再資源化を達成しています。

2006年度の取引業者数は、次のとおりです(収集・運搬業者を含む)。

産業廃棄物払い出し…28社 有価物払い出し…14社

北九州事業所

	種 類	払出重量 (トン)	処理内容
有価物	鉄	127	再資源化
	銅・アルミ等	47	再資源化
	処理済油	819	燃料等
廃棄物	磚子	4	破碎処理後路盤材として再資源化
	含浸物処理物	33	セメント補助原料としてキルン投入
	処理残渣	452	燃焼後灰等はセメント補助原料

豊田事業所

	種 類	払出重量 (トン)	処理内容
有価物	鉄	87	再資源化
	銅	15	
廃棄物	磚子	3	破碎処理後再生砕石として再資源化
	含浸物処理物	37	選別後再資源化、紙・木・廃プラスチックは燃料化
	TCB	40	高炉用ペレット製造又はセメント原料製造の原料
	分析廃水	170	中和等適正に処理
	処理残渣	394	熔融用助燃剤、灰等は骨材として再資源化

東京事業所(高濃度・低濃度)

	種 類	払出重量 (トン)	処理内容
有価物	鉄	20	再資源化
	銅	2	再資源化
	アルミ	2	再資源化
	処理済油	156	燃料等
廃棄物	磚子	2	破碎処理後再生砕石として再資源化
	活性炭汚泥	61	燃焼後灰等はセメント補助原料
	廃アルカリ水	1,605	中和等適正に処理

大阪事業所

	種 類	払出重量 (トン)	処理内容
有価物	鉄	39	再資源化
	銅	4	再資源化
	アルミ	5	再資源化
	劣化溶媒	53	燃料等
廃棄物	碍子	3	破碎処理後再生砕石として再資源化
	塩酸	79	高炉用ペレット製造又はセメント原料製造の原料
	分析廃液	3	燃焼後灰等はセメント補助原料
	ビフェニル	15	混合燃料製造原料

重大環境汚染事故災害

昨年度の環境報告書ですでに報告したように、2006年5月25～26日に東京事業所において、PCB排気漏洩事故が発生しました。同所では同年3月に排水漏洩事故を起こしており、この事故後、停止施設内に残置していたPCBが気化し、排気口から漏洩したものです。当社では排気口を閉じ、PCBの排出を防止する等の措置を講じました。排気口閉鎖前後に敷地境界大気中のPCB濃度を測定し、検出されなかったこと等から、施設周辺の環境への特段の影響はないものと思われます。当社では、一昨年度から事故を相次いで発生させたことを厳粛に受け止め、猛省し、今後、絶対に事故を起こすことがないよう抜本的改革を行いました。

東京事業所では、第三者機関による点検を受けながら、人事の刷新等の安全管理体制の強化、作業手順や設備の安全総点検、安全教育等を実施し、併せて設備のフェイルセーフ機能の充実等の施設の改善、復旧対策等を講じました。東京都及び江東区から、再開当初は処理能力(PCB処理量)の1/3以下として安全性を確認しながら6ヶ月かけ段階的に増加すること、施設の稼働状況や安全管理体制等の報告を毎月1回1年間報告すること、緊急時訓練実施について2ヶ月に1回、1年間実施しその実施状況を報告すること、という条件が付され、同年10月23日に操業を再開いたしました。

緊急措置訓練等

緊急措置訓練は、2006年度、北九州事業所は1回、豊田事業所は3回、東京事業所は4回、大阪事業所は4回(試運転中含む)実施しました。

緊急措置訓練の実施状況

事業所	実施日	訓練内容
北九州	2006.12.15	通報訓練
豊田	2006.6.28	地震発生による非常停止想定訓練
	2006.7.12	SD流出想定訓練
	2006.12.17	休日通報訓練
東京	2006.7.31	夜間通報訓練
	2006.8.6	休日通報訓練
	2006.10.2	消火訓練
	2006.11.28	夜間通報訓練
大阪	2006.8.24～9.28*	PCB漏洩・火災・水素ガス漏洩等12事象
	2007.2.21	換気排気設備レベル3排気排風機停止想定訓練
	2007.2.24	緊急呼出訓練
* 試運転中	2007.3.22	蒸留塔リボイラーの伝熱管破損想定訓練

労働安全衛生

PCB廃棄物処理施設における安全衛生対策

当社の豊田事業所においては、PCB廃棄物の解体等の作業エリアを遮蔽フードにより隔離し、遠隔操作により解体作業を行うことにより作業従事者に対する安全を考慮した設計となっています。しかし、操業開始以降、設備等の不具合の発生等により、結果として作業環境が悪い遮蔽フード内での作業が増えることとなってしまいました。

そのため、豊田事業所では遮蔽フード内の作業環境中PCB濃度の低減に努力するとともに、設備等の改善に努めています。また、止むを得ず遮蔽フード内での作業を行う場合には、特に作業環境の悪いエリアを「特別管理エリア」(作業従事者へのPCB暴露量をより厳しく管理するエリア)として位置付け、保護マスクとしてエアラインマスクを装着して作業することとしました。また、特別管理エリアで作業従事者が長時間の作業を行わないよう入室時間に制限を設けています。

また、作業従事者が定められた保護具を適正に装着するために適宜講習会を実施し、保護具装着の不備によるPCB暴露の低減も図っています。

その他、作業従事者については、定期健康診断の結果等について産業医の意見を聞くなどの健康管理を行っています。



エアラインマスクを装着

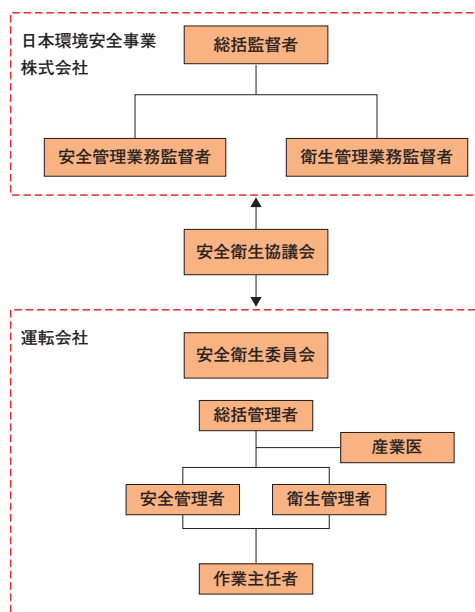
労働安全衛生活動の具体的取組

当社及び運転会社が処理施設の運転業務に係る作業従事者の安全衛生問題を協議する機関として安全衛生協議会を設置しています。

安全衛生協議会は原則1回/月開催し、当社及び運転会社の意見交換及び情報伝達の場として有効に活用しています。

また、各事業所において、当社職員及び運転会社職員を対象に各個人が経験したヒヤリハットを提出させ、その内容を全職員に周知することにより、事前に危険箇所や危険行為の意識を持たせて災害を未然に防止するように努めました。

以上のような取組の結果、2006年度には休業災害ゼロを達成しました。



産業事故災害

当社において、2006年9月に産業事故災害を1件発生させました。

これは、当社北九州事業所において、二次洗浄室の天井の一部(約20m²)が破損・落下したものです。原因としては、天井材を固定するためのクリップが過去の点検作業時に誤って踏みつけたりした等の影響で本来の強度よりも低下していたところに、室圧の急激な低下が引き金になって天井材が破損・落下したものと推定しています。この災害による負傷者はありませんでした。

停電対策

当社の各PCB廃棄物処理施設は、停電時の電源確保のため、非常用発電機立ち上がりまでの間、制御電源は無停電電源装置により確保されます。

また、非常用発電機による電源が確立された以降は、施設の安全な運転停止のための電源を供給します。



総合防災訓練

2006年度には、北海道事業所を除く各事業所において下記の総合防災訓練を行っています。

各事業所における防災訓練実施状況

事業所	実施日	訓練内容	参加者・立会者
北九州	2006.6.8	火災発生を想定。通報・連絡、放水等の訓練を実施。	当社：22名、 運転会社：37名、 消防署他：2名
豊田	2006.9.12	洗浄溶剤漏洩による火災発生を想定。初期消火、避難、誘導、救出、放水等の訓練を実施。	当社：22名、 運転会社：40名 豊田市：2名
東京	2006.9.13 2006.10.11 2006.12.11 2007.3.2	地震発生による屋外タンクからの溶剤漏洩、火災発生を想定。連絡、点検・報告、防災対策本部等の設置、放水等の訓練を実施。	当社：約25名、 運転会社：約80名 消防署他：0~5名
大阪 *試運転中	2006.4.12 2006.9.28	PCBの漏洩、火災発生を想定。避難・誘導・消火、指揮・情報、通報・連絡等の訓練を実施。	当社及び運転会社：99名 消防署他：10名 当社及び運転会社：109名 消防署他：30名

東京事業所の総合防災訓練の状況

2007年3月2日に東京事業所において、マグニチュード6.5の地震の発生により屋外タンクからイソプロピルアルコールが漏れ、回収作業中に何らかの原因により着火し、火災が発生したとの想定で訓練を実施しました。

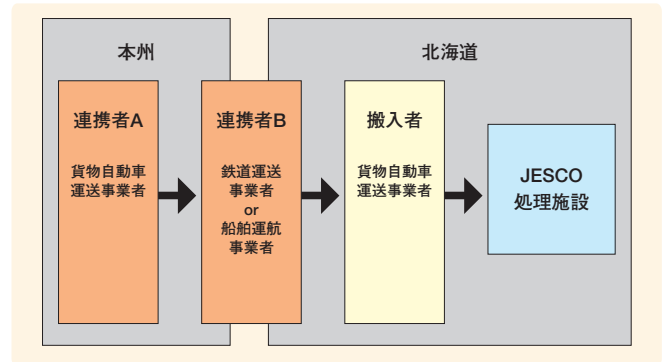


収集・運搬

収集運搬の仕組み

PCB廃棄物の処理施設への受入に当たり、安全かつ確実な搬入を確保し、確実に円滑な処理の推進を図るために、事業毎に関係都道府県市と協議の上、搬入者が処理施設にPCB廃棄物を搬入する際に順守しなければならない基準として、受入基準を定めています。

また、北海道事業のように、事業対象地域が特に広域に及ぶ場合には、複数の者が収集運搬に携わる可能性があります。搬入者と連携して収集運搬を行う連携者に対しても、受入基準と同等の内容を順守していただくため、搬入者を通じて連携者を管理する収集運搬の仕組みを構築しています。



収集運搬事業者

PCB廃棄物処理施設への入門を許可した収集運搬事業者数は、2007年3月末現在で延べ56社に及びます。

事業所	入門を許可した収集運搬事業者数（延数）			
	2004年度	2005年度	2006年度	計
北九州	3	2	1	6
豊田	—	13	0	13
東京	—	21	6	27
大阪	—	1	9	10

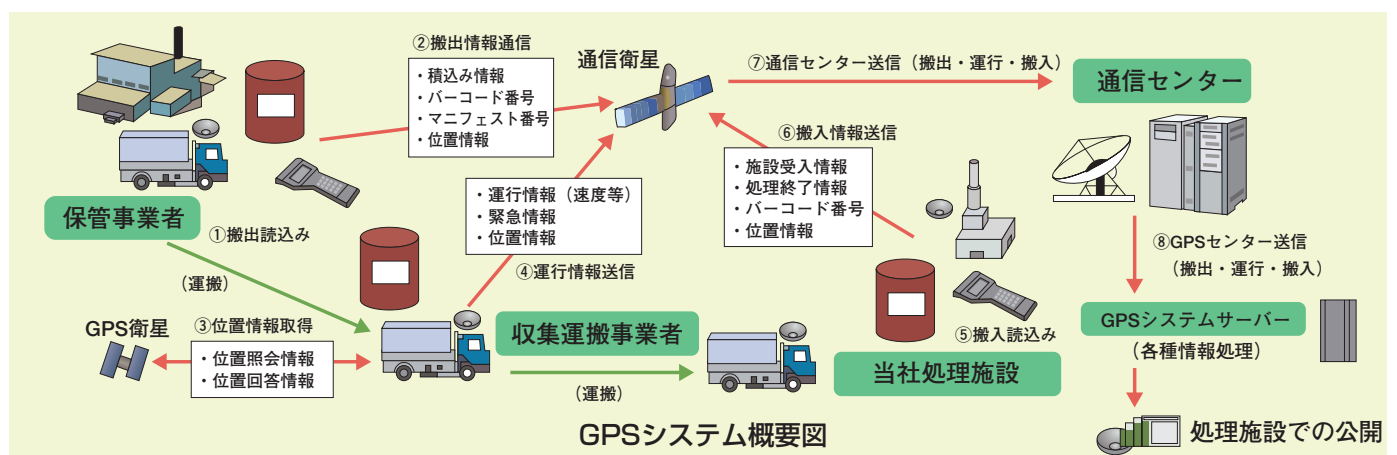
収集運搬システム(GPSシステム)の効果と課題

当社の処理施設にPCB廃棄物を運搬する車両には、その運行状況等の情報を発信する車両運行状況発信装置が搭載されており、GPSによる運行管理システムにより、あらかじめ計画されている運行ルートで運搬しているか等、運行状況の管理をしています。

このシステムは通信衛星とGPS衛星を利用したトレーサビリティシステムで、PCB廃棄物を回収する際にバーコードを用いて廃棄物ごとの個体管理を行っています。また併せて運搬車両に搭載されたGPS測位アンテナにより位置情報を逐一取得し地図上にプロットします。

これにより全国の排出事業者から収集されたPCB廃棄物が当社に搬入されるまでの運搬過程の動態を一括管理し、リアルタイムで確認ができることにより不法投棄の防止監視、指定された運行ルート監視等が可能となります。また、運搬過程での事故自動検出及び緊急通報ボタン押下時には緊急FAX通報を行い、有害物質による環境汚染などの二次災害に対応する危機管理が可能となる効果があります。

これからの課題として、北海道事業のように、複数の者が収集運搬に携わる可能性があるため、積替え輸送時のトレーサビリティや緊急FAX通報等、広域収集運搬を意識した管理機能が必要となります。



PCB廃棄物の登録制度

PCB機器等登録

当社の全国の処理施設にPCB機器等を計画的・効率的に搬入し、安全・確実に処理するためには、あらかじめPCB機器等に関する情報(機器等の重量、性状、所在等)を把握することが非常に重要です。

こうした背景から、当社では、保管事業者等の方々に、保管等をしてられるPCB機器等をあらかじめ当社にご登録いただく制度を設けています。

2005年度には「早期登録・調整協力割引制度」(以下、「早期登録」)を実施させていただき、約43,000の事業場に登録いただきました。

この制度の受付は終了し、2006年度からは「PCB機器等登録」の申込みを受け付けています。2007年3月末時点で約1,500の事業場にご登録いただいております。

登録のためには、当社で指定させていただいた様式にPCB機器等の情報を記入し、郵送にてお申しいただくこととしております。詳しくは当社ホームページ(www.jesconet.co.jp/)をご覧ください。

特別登録・調整協力割引制度

●趣旨

当社では、行政からの要請を受け、行政が行うPCB廃棄物の計画的処理・適正排出の促進のための指導等に協力することとし、前記の「PCB機器等登録」とは別に、地域と期間を限定して、PCB機器等に関する情報の当社への事前登録により処理料金の割引を適用する「特別登録・調整協力割引制度」を設けます。

●特別登録・調整協力割引制度の概要

- ①対象機器等: 10kg以上のトランス類・コンデンサ類とPCB油類(早期登録と同じ)
- ②受付期間: PCB廃棄物の計画的処理・適正排出の促進のために行政が行う指導等において設定した6ヶ月の期間
- ③必要提出書類: 「申込書」「PCB機器等調査票」「保管場

所、PCB機器等の写真」

- ④特別登録料: 2千円/台(PCB油については保管容器1個当たり)
- ⑤特別登録証: 特別登録料払込確認後に発行
- ⑥処理料金の割引: 処理料金(処理委託契約締結時点)の3%を割り引く

●北九州市内での実施

北九州市内の早期登録されていないPCB廃棄物について、北九州市からの要請を受け、2006年12月1日から2007年5月31日までの期間で特別登録・調整協力割引制度の受付を実施しました。

保管事業者説明会について

当社東京事業所及び大阪事業所では、それぞれ東京都内及び大阪市内にPCB廃棄物を保管されておられる事業者の方々を対象とした保管事業者説明会を行いました。

これらの説明会は、PCB廃棄物の処理を当社に委託いただく場合を想定して、PCB廃棄物処理事業の内容、中小企業者等軽減制度、処理委託契約、廃棄物の収集運搬などについて、事前にご理解いただくためのものです。

今後、当社の他の事業所においても、処理の進捗に合わせて、説明会の実施を予定しています。



保管事業者への説明会

開業式

大阪PCB廃棄物処理事業

2006年10月12日(木)、大阪PCB廃棄物処理施設において大阪PCB廃棄物処理事業開業式を執り行いました。

本施設は、2004年12月に開業した北九州PCB廃棄物処理施設、2005年8月に開業した豊田PCB廃棄物処理施設、同年11月に開業した東京PCB廃棄物処理施設に次いで、全国で4番目の開業となります。

当日は、北川環境大臣政務官ほか国会議員、府議会議員、市

議会議員の方々、志知大阪府環境農林水産部長、大戸大阪市環境事業局長ほか関係行政機関、地元連合町会長、関係団体等から多数の方の出席をいただきました。

式典後参加者には、施設見学者通路から真空加熱分離装置、反応セクション室等を見学いただくとともに、情報公開ルームでは施設内を歩いて見学できるような擬似体験映像・モニタリング情報表示装置や環境学習装置等の各種情報公開設備を視察いただきました。



開業式典



情報公開ルームの見学



式典会場



見学通路からの施設の説明

従業員教育

安全教育

北九州事業所

2007年2月から2ヶ月間に渡り、北九州事業所の運転会社の全従業員を対象として、失敗をテーマに安全教育を実施(教材に「だから失敗は起こる」のDVDとテキストを使用)、人はだれでも失敗をするという前提に立ち、その失敗をどう受け止め、どう生かしていくかについて学びました。



豊田事業所

2007年2月21日、22日に豊田事業所の全職員・作業員を対象に、安全意識・危機意識の向上を目指し、安全教育を実施しました。安全教育は、①PCB廃棄物処理事業における危機管理の考え方、②安全確保のために日常的に行うべきこと、③安全・安定操業の維持を主題にJESCOの他事業所及び原子力等他企業の実例をもとに行いました。

"PCB廃棄物処理事業は市民のご理解の下で成り立っていること、現場で絶対にやってはいけないこと、日常的にやらなくてはいけないこと(勝手判断の厳禁、注意喚起及びその表示の奨励等)、安全・安定な操業は、日頃の危険予知と事前のトラブル回避が不可欠なこと、事故時の真因対策を誠実にすること"等を再認識しました。



東京事業所

2006年5月から3ヶ月間に渡り、2度の事故による改善計画に基づき安全総点検の一環として、異常時の緊急停止や長期停止などの非定常時における対応についての教育を実施しました。具体的には、施設維持のために動かすべき設備とその運転方法、警報への対応方法、安全確保のためのパトロール方法、安全な設備再起動方法等の作業手順書を整備し、すべての運転員に対して机上教育と現場訓練を行いました。



大阪事業所

2006年11月より全従業員を対象に安全教育を定期的実施しています。

テーマは、「自主点検・検査を通じた防災管理」、「安全のためにすべきことは!!」、「安全設計について」、「危機管理の考え方」等で、安全教育を実施することにより、施設の安全操業に取り組んでいます。



安全で確実な処理と情報公開を重視し、当社の環境報告書の発行や、ホームページ等により様々な情報の発信を行っています(www.jesconet.co.jp/)。各事業所では事業日よりなどを定期的に発行しているほか、施設内に情報公開ルーム、施設見学ルート、プレゼンテーションルームを設置し、国内ばかりでなく、海外からも見学者を受け入れています。また、各地で開催されている環境関連の展示会へも出展しています。

情報公開ルーム

大阪PCB廃棄物処理施設の情報公開ルーム(2006年度完成)

各施設には、PCB廃棄物処理に関する情報を提供する情報公開ルームを設置しています。操業状況モニタリングディスプレイ、作業状況が見ることができるITV(工業用テレビジョン)、収集運搬の状況がわかるGPSシステム、各種パネル、施設模型や施設紹介ソフト、処理物展示、施設紹介DVD、PCB関係ホームページ閲覧端末などを展示しています。



情報公開ルーム全景



ITV・操業状況・GPS表示



3D施設紹介ソフト



環境学習ゲーム



見学の状況

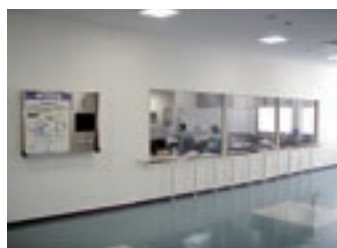
施設見学ルート

各施設には見学者通路が用意されており、主要な処理設備・作業工程を安全に見学でき、中央監視室での作業状況も見学可能です。また、見学者通路はバリアフリー配慮の設計となっています。

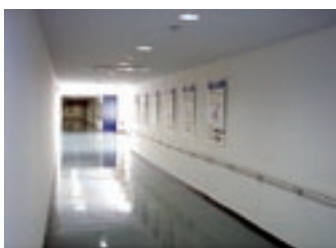
大阪PCB廃棄物処理施設の見学者ルート(2006年度完成)



切断・粉碎室



PCB液処理設備(東棟)



十分な幅員の廊下



見学者

プレゼンテーションルーム

各施設には、プレゼンテーションルームを用意しており、団体の見学等にも対応できます。大型スクリーンを利用したプレゼンテーションやビデオ上映等を行うことができます。

大阪PCB廃棄物処理施設のプレゼンテーションルーム(2006年度完成)



地域への事業説明状況



見学者への対応状況

施設見学会、視察

操業を開始している4施設の2006年度中の国内外からの施設見学者数は右表のとおりです。2006年度に操業開始した大阪PCB処理施設以外はほぼ横ばいで推移しています。

各処理施設の見学者数

処理施設	2005年度	2006年度
北九州	2,583人	2,165人
豊田	931人	808人
東京	1,048人	1,310人
大阪	—	2,129人
合計	4,562人	6,412人

施設見学後、以下のようなお礼や感想が寄せられています。

- 色々な環境関連施設を見学してきたが、こちらの施設ではとても丁寧で素人向きにわかりやすく説明してもらえた。
- 施設紹介DVDの内容がとてもわかりやすかった。

当施設での情報公開が、一般の方の環境学習に役立っているほか、技術者にとっても、安全対策などが参考となっていることがうかがえます。

なお、当社では操業開始前からの情報公開を徹底することとしており、2007年度に操業開始予定の北海道PCB廃棄物処理施設においても、2006年度中に68団体、908名の方にご見学いただきました。



北九州事業所における親子環境学習教室
(2006.8)



大阪事業所における米国ケンタッキー州からの視察
(2007.1)



北海道事業所における市民見学会
(2006.8)

展示会

2006年度は4箇所の展示会に出展し、PCB廃棄物処理事業のPRを積極的に実施しました。

NEW環境展(東京)

2006.5.23(火)~5.26(金)

於・東京ビッグサイト(有明)

入場者数154,027名(4日間合計)



環境広場さっぽろ(北海道)

2006.8.4(金)~8.6(日)

於・アクセスサッポロ(白石区)

入場者数25,869名(3日間合計)



NEW環境展(大阪)

2006.9.7(木)~9.9(土)

於・インテックス大阪(住之江区)

入場者数51,871名(3日間合計)

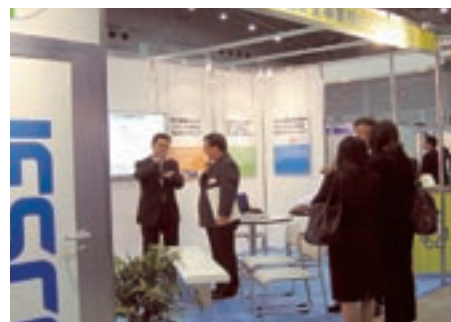


エコ・テクノ2006(北九州)

2006.11.20(月)~11.23(木)

於・西日本総合展示場新館(小倉北区)

入場者数32,183名(4日間合計)



地域とのコミュニケーション

地域との環境保全協定

PCB廃棄物処理事業に伴う環境への負荷の低減を図ることにより、環境への汚染を未然に防止するとともに、良好な生活環境を確保し、もって市民の健康の保護及び地球環境の保全に資すること等を目的に、各処理施設を設置している地域の地方自治体と環境保全協定を締結しています。

環境保全協定は、受入基準及び受入計画を当該地方自治体と協議の上定めること、モニタリング計画に基づき周辺環境に及ぼす影響の状況等を的確に把握しその結果を当該地方

自治体に報告すること、緊急時には緊急時対応マニュアル等により直ちに対応すること等を定めています。

なお、大阪事業については、環境保全協定を締結していませんが、2006年8月31日付けで大阪市より、環境保全協定の内容に相当する内容が記された通知(「大阪ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に係る安全性と環境保全の確保について」)をいただいています。

環境保全協定の締結状況

事業	名称	締結相手	締結日
北九州	北九州ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に係る環境保全に関する協定書	北九州市	2003.4.23
豊田	豊田ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に係る安全性と環境保全の確保に関する協定書	豊田市	2004.4.27
東京	東京ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に係る安全性と環境保全の確保に関する協定書	東京都、江東区	2005.7.15
北海道	北海道ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に係る安全確保及び環境保全に関する協定書	北海道、室蘭市	2005.11.7

監視委員会等からの要請等への対応

当社の各処理施設を設置している地域の地方自治体では、当社が行うPCB廃棄物処理事業が安全かつ適正に行われるよう、施設の計画、建設、操業の各段階を通じて監視するとともに、地域住民に対して情報提供を行うためにPCB廃棄物処理事業監視委員会等を設置しています。(東京事業は当社設置)

各監視委員会等においては、処理施設の安全操業・安定操業を確保する観点から、市民への分かりやすい形での情報提供

に努めること、責任体制を明確にし緊張感を持って処理を進めること、豊田事業及び東京事業の事故対策を他事業に反映させること等様々な意見、要請等がありました。

当社では、各監視委員会等で、当該事業の実施状況を報告するとともに、こうした意見、要請等に適切に対応すること等を通して、地域との信頼関係に立脚した処理事業の推進に努めています。

監視委員会等の開催状況

事業	名称	設置日	開催状況
北九州	北九州市PCB処理監視委員会	2002.2.14	・2006.6.21 ・2006.11.10 ・2006.12.14
豊田	豊田市PCB処理安全監視委員会	2003.10.3	・2006.6.22 ・2006.11.17 ・2007.3.9
東京	東京ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業環境安全委員会	2004.10.26	・2006.4.10 ・2006.5.16 ・2006.7.18 ・2006.8.22 ・2006.10.5 ・2007.2.9
大阪	大阪PCB廃棄物処理事業監視委員会	2003.9.10	・2006.9.20 ・2007.3.23
北海道	北海道PCB廃棄物処理事業監視円卓会議	2005.9.6	・2006.4.27 ・2006.8.3 ・2006.12.20 ・2007.3.15

地域からのクレーム

2006年度に、地域からのクレームは特にありませんでした。

地域の環境関連行事への参加

当社では、地域で開催されている環境関連の行事に参加し、地域との積極的なコミュニケーションを図っています。

事業所	地域の行事への参加状況
北九州	○2006年度若松コスモス街道（国道495号）コスモス育成ボランティアへの参加
豊田	○樹木自治区の「御殿坂桜祭り」への参加 ○逢妻男川を楽しむ会の「ぼんつく（魚取り）大会」への参加
東京	○スーパーエコタウン事業見学会への参加（概ね1回/月）
大阪	○第16回「此花環境と健康フェア」への参加 ○此花区盆踊り大会への参加 ○一斉清掃の実施（毎週金曜日に周辺の歩道、バス停などの清掃）
北海道	○御崎神社祭典への参加 ○室蘭港祭りの室蘭ねりこみへの参加 ○輪西東和町会子供御輿のお手伝い



事業だよりの発行状況

当社では、各事業所において、PCB廃棄物処理事業だよりを定期的に発信し、地域に広く公開しています。



事業	事業だよりの発行状況
豊田	2004年5月～毎月発行
東京	2005年5月～四半期毎発行
大阪	2005年3月～四半期毎発行
北海道	2006年5月～半期毎発行

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業検討委員会等

PCB廃棄物処理事業を推進する上で、PCBの分野における我が国最高水準の知識と経験を有する学識経験者にお集まり頂き、処理の安全性や確実性を確保するために「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業検討委員会」を設置しています。

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業検討委員会の概要、構成及び2006年度の開催状況は以下のとおりです。

また、本検討委員会の下に、7つの部会(事業部会、技術部会及び作業安全衛生部会)が設置されています。

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業検討委員会

概要

当社のPCB廃棄物処理事業全体について、総括的な検討、助言、指導及び評価を行う。

構成

(50音順、敬称略)

	氏名	所属
	伊規須英輝	産業医科大学産業生態科学研究所教授
	岡田 光正	広島大学理事・副学長
	酒井 伸一	京都大学環境保全センター教授
	田中 勝	岡山大学大学院環境学研究科教授
	田辺 信介	愛媛大学沿岸環境科学研究センター教授
委員長	永田 勝也	早稲田大学理工学部機械工学科教授
	長谷川和俊	千葉科学大学危機管理学部危機管理システム学科教授
	原口 紘丞	名古屋大学名誉教授
	細見 正明	東京農工大学大学院共生科学技術研究院教授
	益永 茂樹	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
	宮田 秀明	摂南大学薬学部衛生薬学科教授
	森田 昌敏	愛媛大学農学部生物資源学科教授
	若松 伸司	愛媛大学農学部生物資源学科大気環境科学研究室教授

開催状況(2006年度)

第18回 2007年3月27日(公開にて開催)

JESCOが実施する5事業について、操業状況及び事業の進捗状況の説明を行うとともに、操業を開始している4事業において本年度に発生した主なトラブルの概要について説明を行いました。

委員からの主な提言は以下のとおりです。

- 各事業所で発生したトラブルについては、設備に関するトラブルを中心にまとめられているが、事業所の作業従事者に対する安全に関してもしっかりととりまとめを行い、早急に対応策についても検討すること。
- ヒヤリハット提案件数が少ないので、事故災害予防のためにヒヤリハット提案件数が増加するように努力すること。

事業部会

概要

5つの事業毎に設置され、地域条件に即した採用処理技術等の検討や技術的助言等を行う。

主査

北九州事業	伊規須英輝	産業医科大学産業生態科学研究所教授
豊田事業	田中 勝	岡山大学大学院環境学研究科教授
東京事業	永田 勝也	早稲田大学理工学部機械工学科教授
大阪事業	酒井 伸一	京都大学環境保全センター教授
北海道事業	森田 昌敏	愛媛大学農学部生物資源学科教授

開催状況

北九州事業 第1回 2006年11月30日

豊田事業 第1回 2006年6月13日、第2回 2007年2月28日

東京事業 第1回 2006年4月25日、第2回 2006年7月14日、第3回 2006年8月31日、
第4回 2006年10月2日、第5回 2007年1月24日

大阪事業 第1回 2006年4月7日、第2回 2006年9月6日

北海道事業 第1回 2006年9月14日、第2回 2007年1月19日、第3回 2007年2月13日

*2006年9月に「北海道ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理施設の安全設計について」取りまとめ。

*2007年1月に「北海道ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理施設における作業従事者の安全衛生管理について」取りまとめ。

技術部会

概要

PCB廃棄物処理技術に関する最新の技術的検討を行う。

主査

酒井 伸一 京都大学環境保全センター教授

開催状況

2006年度は開催していない。

作業安全衛生部会

概要

処理施設における作業従事者の安全衛生管理についての検討を行う。

主査

伊規須英輝 産業医科大学産業生態科学研究所教授

開催状況

第1回 2006年5月31日、第2回 2007年3月1日

サイトデータ

インプット

エネルギー投入量

(-は未操業)

種別	単位	北九州事業所		豊田事業所		東京事業所		大阪事業所		合計	
		2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006
電力	万KWh	887	860	1,185	2,145	803	2,881	—	1,197	2,875	7,083
A重油	KI	529	553	0	0	0	0	—	0	529	553
都市ガス	万Nm ³	0	0	82	184	0	0	—	51	82	235

水資源投入量

種別	単位	北九州事業所		豊田事業所		東京事業所		大阪事業所		合計	
		2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006
上水	千トン	18	17	1	2	26	43	—	4	45	66
工業用水	千トン	0	0	31	49	0	0	—	0	31	49
合計	千トン	18	17	32	51	26	43	—	4	76	115

処理剤投入量

種別	単位	北九州事業所		豊田事業所		東京事業所		大阪事業所		合計	
		2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006
絶縁油類*1	トン	732	805	37	86	0	52	—	112	769	1,054
脱塩素剤	トン	329	350	93	164	0	0	—	0	422	514
液体酸素	トン	0	0	0	0	463	845	—	0	463	845
25%苛性ソーダ	トン	0	0	0	0	303	440	—	0	303	440
その他*2	トン	30	35	0	24	97	57	—	18	127	134
合計	トン	1,090	1,190	130	274	863	1,394	—	129	2,083	2,987

*1絶縁油類：絶縁油、鉱物油、オイルスクラバ油、流動パラフィン *2その他：洗浄溶剤、DMI、粉末苛性ソーダ、パラジウム/カーボン触媒

PCB廃棄物受入量

(受入量のデータはPCB特措法に基づく届出数値)

種別	単位	北九州事業所		豊田事業所		東京事業所		大阪事業所		合計	
		2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006
トランス*3	トン	155	177	28	107	72	20	—	80	255	384
コンデンサ*4	トン	53	64	106	95	57	22	—	108	216	289
その他の電気機器*5	トン	26	70	9	9	12	1	—	15	47	94
廃PCB等*6	トン	19	6	0	0	16	7	—	6	35	19
安定器	トン	0	0	0	0	35	0	—	0	35	0
柱上トランス油	トン	0	0	0	0	431	520	—	0	431	520
その他*7	トン	0	1	0	0	0	0	—	0	0	1
合計	トン	254	318	143	211	622	570	0	209	1,019	1,308

*3トランス：高圧トランス、低圧トランス、ネオントランス、継電器用トランス等 *4コンデンサ：高圧コンデンサ、低圧コンデンサ、照明用コンデンサ等

*5その他の電気機器：リアクトル、放電コイル、サージアブソーバー、計器用変成器、遮断機、整流器、ブッハング等

*6廃PCB等：廃PCB及びPCBを含む廃油 *7その他：保管容器等

トランス及びコンデンサの受入台数

(受入台数のデータはPCB特措法に基づく届出数値)

種別	単位	北九州事業所		豊田事業所		東京事業所		大阪事業所		合計	
		2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006
トランス	台数	64	75	16	47	80	6	—	54	160	182
コンデンサ	台数	832	1,037	1,156	1,192	836	299	—	1,967	2,824	4,495
その他電気機器	台数	208	161	37	24	41	2	—	201	286	388

(注) PCB廃棄物受入量とトランス及びコンデンサの受入台数のデータについては、保管事業者の登録値と受入時の実測値が異なる場合がありますが、本年度よりPCB特措法に基づく届出数値に統一したため環境報告書2006のデータの一部を修正しました。これによる影響は軽微です。

PCB廃棄物処理実績

種別	単位	北九州事業所		豊田事業所		東京事業所		大阪事業所		合計	
		2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006
PCB無害化量（純PCB換算）	トン	56	68	27	64	17	26	—	20	99	177

アウトプット

不要物発生量

種別	年度	単位	北九州事業所		豊田事業所		東京事業所		大阪事業所		合計	
			2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006
有価物払出量		トン	953	992	25	123	187	180	-	100	1,165	1,395
産業廃棄物払出量		トン	428	490	274	643	7,027	1,668	-	100	7,729	2,901
合計		トン	1,381	1,482	299	766	7,214	1,847	-	200	8,894	4,296

有価物払出量

種別	年度	単位	北九州事業所		豊田事業所		東京事業所		大阪事業所		合計	
			2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006
金属類	銅	トン	21	29	0	15	4	2	-	4	25	49
	鉄心	トン	46	48	4	24	22	20	-	39	72	130
	容器(鉄)	トン	71	79	21	63	0	0	-	0	92	142
	アルミ等	トン	6	18	0	0	0	2	-	5	6	25
	金属類計	トン	144	173	25	102	26	24	-	47	195	346
処理済油等	処理済油	トン	809	819	0	21	161	156	-	0	970	996
	劣化溶媒	トン	0	0	0	0	0	0	-	53	0	53
	処理済油等計	トン	809	819	0	21	161	156	-	53	970	1,049

産業廃棄物払出量

種別	年度	単位	北九州事業所		豊田事業所		東京事業所		大阪事業所		合計	
			2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006
再資源化	処理済残渣	トン	394	452	163	394	0	0	-	0	556	846
	含浸物	トン	31	33	26	37	0	0	-	0	58	70
	磚子類	トン	4	4	1	3	0	2	-	3	5	11
	活性炭汚泥	トン	0	0	0	0	42	61	-	0	42	61
	ビフェニル	トン	0	0	0	0	0	0	-	15	0	15
	処理済油等*8	トン	0	0	8	40	0	0	-	3	8	43
	再資源化計	トン	428	490	199	473	42	63	-	21	669	1,047
中和処理等	廃アルカリ水	トン	0	0	0	0	6,985	1,605	-	0	6,985	1,605
	分析廃水	トン	0	0	75	170	0	0	-	0	75	170
	塩酸	トン	0	0	0	0	0	0	-	79	0	79
	中和処理等計	トン	0	0	75	170	6,985	1,605	-	79	7,060	1,854

*8処理済油等：処理済油、分析廃液、トリクロロベンゼン、炭化物

産業廃棄物埋処分量

種別	年度	単位	北九州事業所		豊田事業所		東京事業所		大阪事業所		合計	
			2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006
産業廃棄物埋処分量		トン	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0

二酸化炭素排出量

種別	年度	単位	北九州事業所		豊田事業所		東京事業所		大阪事業所		合計	
			2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006
二酸化炭素排出量		千トン-CO ₂	5	5	7	14	3	11	-	5	15	34

排水量

種別	年度	単位	北九州事業所		豊田事業所		東京事業所		大阪事業所		合計	
			2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006
排水量		千トン	5	5	17	21	13	31	-	4	36	61

環境安全事故災害発生件数

種別	年度	単位	北九州事業所		豊田事業所		東京事業所		大阪事業所		合計	
			2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006
重大環境汚染事故災害発生件数*9		件	0	0	1	0	1	1	-	0	2	1
産業事故災害発生件数		件	0	1	0	0	0	0	-	0	0	1
休業労働災害発生件数*10		件	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0

*9重大環境汚染事故：PCB排出事故

*10休業労働災害：休業1日以上労働災害



独立した第三者による保証報告書

2007年8月24日

日本環境安全事業株式会社

代表取締役社長 宮坂 真也 殿

株式会社新日本環境品質研究所

代表取締役

中心 昭弘



1. 保証業務の対象及び目的

当研究所は、日本環境安全事業株式会社(以下、「会社」という)の委嘱に基づき、2006年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の会社が作成した「環境報告書 2007」(以下、「本報告書」という)に記載されている会社の環境パフォーマンス指標(環境報告書審査・登録制度において定める重要な環境情報^{※1})に関し、環境報告書の作成基準^{※2}に従って正確に測定、算出され、かつ、重要な事項が漏れなく開示されているかどうかについて、独立の立場から結論を表明することを目的として保証業務を実施した。なお、本報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当研究所の責任は独立の立場から本報告書に対する結論を表明することにある。

※1 環境報告書審査・登録制度において定める重要な環境情報とは、日本環境情報審査協会が、右上掲載のマーク使用を認める条件として「環境報告書審査・登録マーク付与基準」(日本環境情報審査協会 平成17年9月)に規定するものをいう。

※2 環境報告書の作成基準は、「環境報告書ガイドライン2003年度版」(環境省)を基に、詳細情報については会社が定めた測定・算出方法によって補充された基準をいう。

2. 実施した保証業務手続の概要

当研究所は、「財務諸表監査以外の保証業務等に関する実務指針(公開草案)」(日本公認会計士協会 平成17年7月)、及び「環境情報審査実務指針」(日本環境情報審査協会 平成18年1月)に準拠し、主として質問、閲覧、分析的手続などの限定された手続を実施した。したがって、当研究所の実施した業務は、合理的保証業務に比較してより限定的な保証を与えるものである。

実施した手続の概要は以下のとおりである。

環境パフォーマンス指標について、その収集過程、集計方法を把握・評価し、試査の方法により証拠資料と突合・照合し、再計算した。また、サイト単位の環境パフォーマンス指標について、現地往査^{※3}を実施した。

※3 往査箇所は、会社の本社、東京事業所、豊田事業所である。

3. 結論

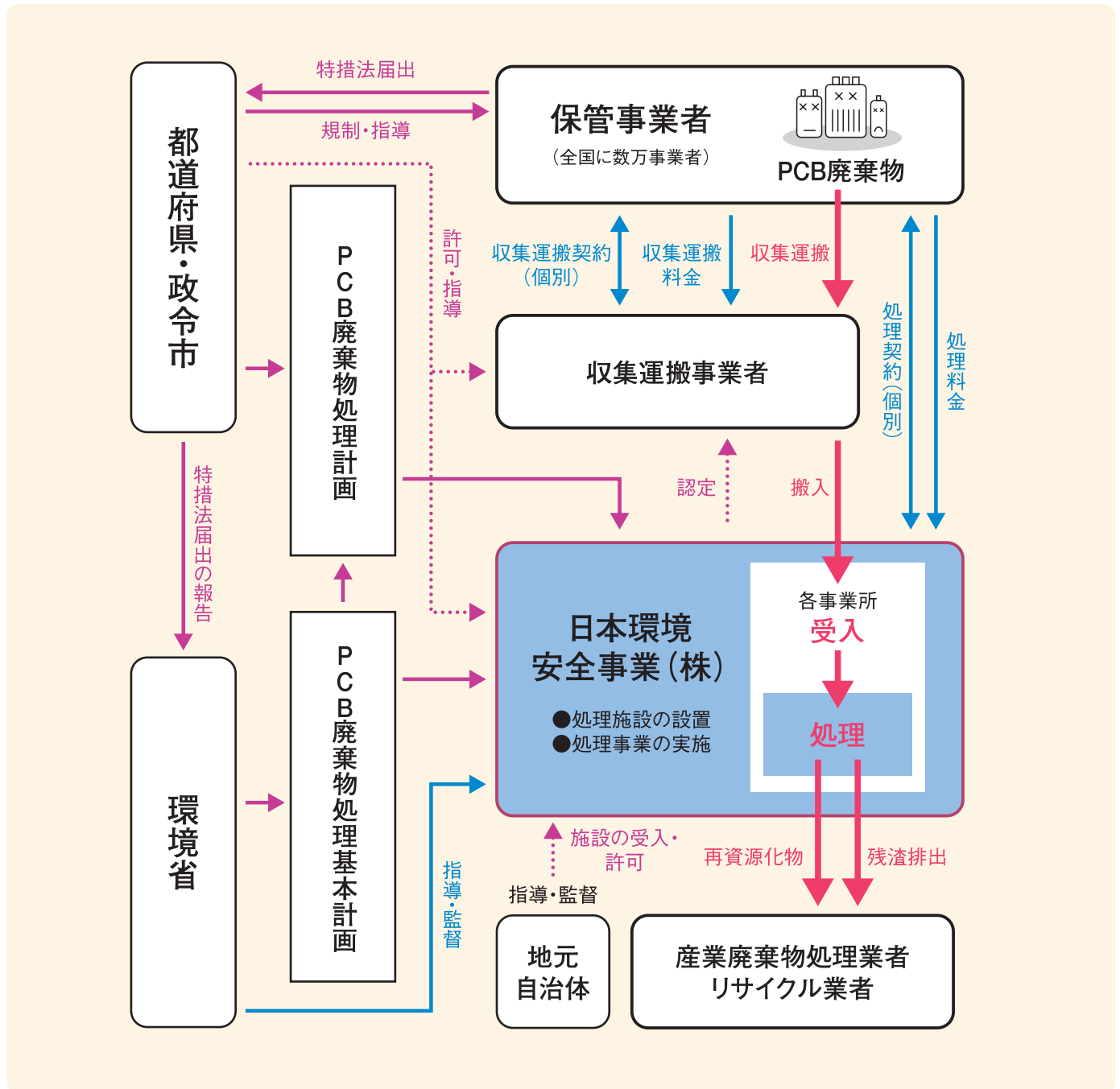
保証業務手続を実施した結果、環境パフォーマンス指標(環境報告書審査・登録制度において定める重要な環境情報)について、環境報告書の作成基準に従っておらず正確に測定、算出されていないと認められる事項、または重要な事項が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。

4. 独立性

当研究所は、新日本監査法人の子会社として、公認会計士法、日本公認会計士協会「倫理規則」を遵守しており、会社と当研究所の間には、記載すべき利害関係はない。

以上

日本環境安全事業株式会社のPCB廃棄物処理事業の仕組み



日本環境安全事業株式会社

〒105-0014

東京都港区芝一丁目7番17号住友不動産芝ビル3号館4F

TEL:03-5765-1911(代)

URL:www.jesconet.co.jp

*この報告書に関するお問い合わせ先

環境安全事務局

TEL:03-5765-1930

FAX:03-5765-1940



この印刷物は、大豆油インクを使用し、
森林資源保護の為、(ガス紙(非木材紙))
を使用しています。



古紙配合率100%再生紙を使用しています

ご意見・ご感想をお聞かせ下さい。

当社が実施します環境活動や本環境報告書を改善していくうえで参考とさせていただきますので、裏面の項目に「✓」をご記入のうえ、ファックスにてご送付いただければ幸いです。

日本環境安全事業株式会社 環境安全事務局 行

〒105-0014

東京都港区芝1-7-17 住友不動産芝ビル3号館4階

TEL : 03 (5765) 1930

FAX

03 (5765) 1940



JAPAN ENVIRONMENTAL SAFETY CORPORATION

ご意見・ご感想をお聞かせ下さい。

1. 本環境報告書はいかがでしたか？

- | | | | |
|----------|---------------------------------|-----------------------------|---------------------------------|
| ① わかりやすさ | <input type="checkbox"/> わかりやすい | <input type="checkbox"/> 普通 | <input type="checkbox"/> わかりにくい |
| ② 内容 | <input type="checkbox"/> 充実している | <input type="checkbox"/> 普通 | <input type="checkbox"/> 物足りない |
| ③ デザイン | <input type="checkbox"/> 読みやすい | <input type="checkbox"/> 普通 | <input type="checkbox"/> 読みにくい |

2. 関心を持たれた内容をお聞かせ下さい。

- 当社が実施する PCB 廃棄物処理事業について
- PCB 無害化処理技術について
- 当社の環境安全活動について
- 2006 年度環境安全目標の達成状況について
- 当社の環境保全への取組について
- 労働安全衛生対策、保安防災対応について
- PCB 廃棄物の収集運搬の仕組みについて
- PCB 廃棄物処理事業検討委員会等について
- その他 ()

3. 差し支えなければプロフィールをお聞かせ下さい。

- ① 年 代 10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代以上
- ② 性 別 男性 女性
- ③ お立場 PCB 廃棄物保管事業者 PCB 廃棄物処理技術保有企業関係
 政府・行政機関 大学研究者 学生 報道関係者
 その他 ()

4. その他ご意見等がございましたらお聞かせ下さい。

FAX : 03 (5765) 1940 JESCO環境安全事務局行

正誤表

(2007年9月14日)

ページ	箇所	誤 (現表記)	正
p.3	事業概要の5行目	<u>2007年</u> には北海道事業が操業を始める予定です。	<u>2008年</u> には北海道事業が操業を始める予定です。